令和7年度第2回水道事業及び簡易水道事業並びに工業用水道事業運営委員会資料

水道料金の見直しについて(1)

令和7年9月25日 霧島市上下水道部





1

目次



- 1. 水道事業の概要
- 2. 本市の水道施設
- 3. 今後の流れ



1. 水道事業の概要



3

1. 水道事業の概要



① 水道の役割

- 水道法で定められている、水道の基本的な目的を説明します。
- 東日本大震災を契機とした変化や、近年の水道行政の動向について紹介します。

② 霧島市新水道ビジョン

- 経営戦略と一体で策定した「霧島市新水道ビジョン」を、令和7年度に改定しました。
- 改定にあたっては、市民からのパブリックコメントを反映しました。

③ 独立採算制

- ・ 水道事業(地方公営企業)は、「独立採算制」に基づき、水道料金収入で運営されています。
- なぜ独立採算制が採用されているのか、その理由を整理します。

1. 水道事業の概要 ①水道の役割



公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することが目的です。

水道法1条(この法律の目的)

この法律は、水道の布設及び管理を適正かつ合理的ならしめるとともに、<u>水道の基盤を強化する</u>ことによって、 清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与することを目的とする。

水道事業者(略)は、その経営する事業を<u>適正かつ能率的に運営</u>するとともに、<u>その事業</u> の基盤の強化に努めなければならない。(水道法2条の2④)

水道事業者とは?

- →国土交通大臣の認可を受けて水道事業の経営を行う主体(水道法3条②)
- →水道事業は、原則として市町村が経営します(水道法6条②)



水道事業の特色

(1) 生活に不可欠な公共サービス (2) 地域独占的 (3) 法令による公共的規制

L

(参考) 東日本大震災を受けて



平成25年3月に国(厚生労働省)が新しいビジョン(新水道ビジョン)を公表しました。

背景

日本の総人口減少、東日本大震災の経験を踏まえ、 新しいビジョン(新水道ビジョン)を公表

基本理念の転換

「世界のトップランナーとしてチャレンジし続ける水道」 →「<mark>地域と共に信頼を未来につなぐ日本の水道</mark>」

理想像

「安全」「強靭」「持続」の3つの観点から、 50年後、100年後の水道の理想像を共有

水道の理想像

■時代や環境の変化に対して的確に対応しつつ、水質基準に適合した水が、必要な量、いつでも、どこでも、誰でも、合理的な対価をもって、持続的に受け取ることが可能な水道



50年後、100年後を見据えた水道の理想像を提示し、関係者間で認識を共有

厚生労働省 - 新水道ビジョン「図-5 水道の理想像」

(参考) 近年の水道行政の動向



水道行政の移管、上下水道耐震化の推進、DX技術活用により、基盤強化を加速

水道行政の移管(令和6年4月)

• 内容:厚生労働省 → 下水道を所管する国土交通省(水質以外)と環境省(水質)へ移管

背景:人口減少やインフラ老朽化 → 上下水道一体で施策を推進

Ministry of Health Labour and Welfare 国土交通省

上下水道耐震化の推進

内容:上下水道耐震化計画(本市:令和7年1月策定)、耐震化事業に国庫補助の拡充

背景: 能登半島地震(令和6年1月)※最大震度7、地震規模(M)7.6、約14万戸断水、復旧に最大5か月も

DX技術活用

• 内容:人工衛星データを用いた漏水検知、AI管路劣化診断、スマート水道メーターなど

背景:施設の老朽化、管理に精通した熟練職員の減少⇒デジタル技術を活用しメンテナンスの効率を向上



人工衛星データを用いた漏水検知

7

1. 水道事業の概要 ② 霧島市新水道ビジョン



経営戦略と一体型の「霧島市新水道ビジョン」を令和7年度に改定しました。

改定の背景

- 1. 令和元年の水道法改正 (アセットマネジメントの要請)
- 2. 近年の急激な物価上昇
- 南海トラフ地震など 災害に備えた対策(耐震化の加速)

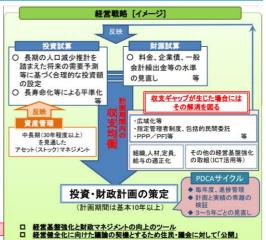
本市の水道の目指す方向性

- 1. 【安全】安全でおいしい水の供給
- 2. 【強靭】災害や事故に強い強靭な水道システムの確立
- 3. 【持続】健全な事業運営の持続



「霧島市新水道ビジョン」は 市ホームページで公表しています

収支均衡した投資・財政計画 (経営戦略)



総務省 -公営企業の「経営戦略」の策定・改定の推進について

(参考) 改定(案)に寄せられた意見を反映



4件(12項目)の意見(パブリックコメント)を受け、新水道ビジョンに反映しました。

• お寄せいただいた意見の概要と市の考え方は、市ホームページで公表しています。

項目名	反映した内容
第6章 事業計画と財政計画 6.2 財政収支計画 p.60	また、水道利用者へ水道事業の課題や目指すべき方向性についてご理解をいただくため、様々な媒体を通じて周知を行うことが重要です。他市町村の実例などを参考に、外部委員会の意見も頂きながら、効果的な広報の在り方について、検討を行います。
第6章 事業計画と財政計画 6.2 財政収支計画 p.66	⑥ 国庫補助事業の活用 令和6年(2024年)に水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省・環境省 へ移管されるなど、水道事業を取り巻く環境は大きく変化しました。 活用可能な補助事業を積極的に活用するとともに、補助要件の緩和に向けた国 への働きかけを行い、将来の更新費用の削減に努めていきます。

パブリックコメントとは?

→市が重要な施策を決めるときに、その内容や資料をあらかじめ公表し、 市民から意見を募集して、その意見を参考にする制度です。

(

1. 水道事業の概要 ③独立採算制



水道事業(地方公営企業)は「独立採算制」により、料金収入で事業運営を行います。

地方公営企業法17条の2②(経費の負担の原則)

- (…)その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除
- き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない。【独立採算制の原則】

地方公営企業法21条②(料金)

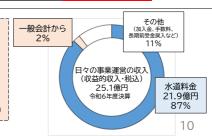
(…)料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、<u>能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、</u>地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない。 【総括原価方式】

独立採算制の例外となる経費は?

以下は、一般会計(税金)で負担します。

- 1. 行政経費(消防用の水道使用、公園の公共施設の水道利用など)
- 2. 政令で定める不採算経費(効率的に運営しても収入だけでは賄えない部分)

※水道事業に「政令で定める不採算経費」はありません。(地方公営企業法施行令8条⑤)



(参考) なぜ独立採算制なのでしょうか



1. 公平性の確保

- ・水道は「使う人」「使う量」に応じてコストが発生します。
- ・料金制にすることで、使った人が適切に負担する 仕組みになります。

2. 自律的で健全な運営

- ・独立採算により、事業の収支が明確になり、 経営状況が公表されます。
- ・投資や維持管理を経営責任として意識させ、企業努力を促します。

新たな収入源 を確保する 収入を増やす 統廃合 工事費そのもの ダウンサイジング を減らす 経営努力 広域化 工事費を減らす の活用 民間活力 市の負担額 を減らす 支出を減らす 統廃合 広塘連携 維持管理曹 「ウンサイジング を減らす 資本費を 広域連携 平準化する

新たな収入確保対策と支出削減対策の施策分類図 - 霧島市新水道ビジョン(p.65)

3. 長期的・安定的なサービスの提供

- ・ 水道は巨額の設備投資と、長期にわたる維持管理が必要です。
- ・ このため、税収の変動に左右されない、安定的な収入源(=水道料金)での運営が不可欠です。

11



2. 本市の水道施設



2. 本市の水道施設



① 概要

- 霧島市では、1水道事業と6簡易水道事業を一体的に経営しています。
- 本市の水源や配水池、水道管の全体像について説明します。

②紹介(写真)

• 実際の水源地やポンプ場、配水池の写真を、溝辺地区を例にして紹介します。

③ 今後の課題

• 水道施設・水道管の耐震化は、いま最も重要な課題です。

13

2. 本市の水道施設 ① 概要



水道事業1事業と簡易水道事業6事業を経営しています。

• これらはすべてまとめて一体的に経営しており、市全体で安定した水の供給を行っています。

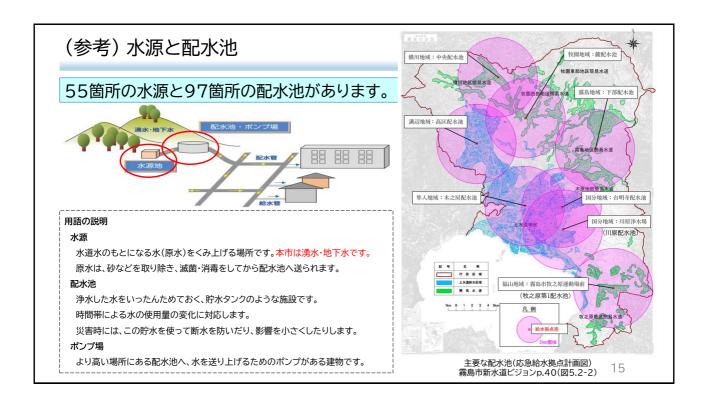
事業名	給水区域	計画給水人口
霧島市水道事業	国分(木原地区を除く) 溝辺(全て)、隼人(全て)、 横川(一部)、牧園(一部)、 福山(一部)	116,000人
木原地区簡易水道事業	国分(木原地区)	830人
横川地区簡易水道事業	横川	4,000人
牧園東部地区簡易水道事業	牧園	3,572人
牧園西部地区簡易水道事業	牧園	3,799人
霧島地区簡易水道事業	霧島	5,000人
牧之原地区簡易水道事業	福山	3,500人

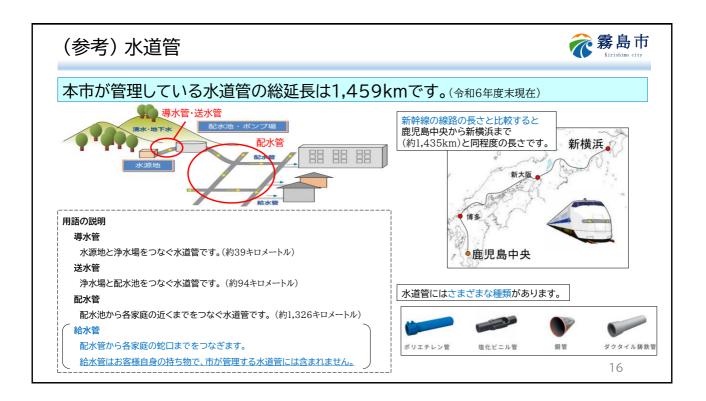
用語の説明

水道事業(上水道) ・・・・給水人口が5,001人以上簡易水道事業 ・・・・給水人口が5,000人以下



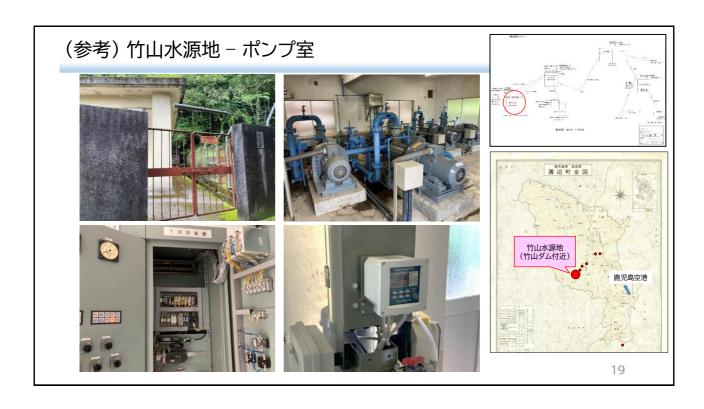
給水区域 霧島市新水道ビジョンp.10(図2.2-1)





2. 本市の水道施設 ② 紹介(写真) 満辺地区を例に、写真と合わせて紹介します。 (通過数でロー) (通過を記述の (通過を定述の (通過を定述の (通過を定述







(参考)第3水源地(休止中:令和7年9月現在)

• 中継ポンプ場から撮影









(参考) 小田西配水池【竹山水源地の水はここまで届く】













25

2. 本市の水道施設 ③ 今後の課題



水道施設・水道管の耐震化は、いま最も重要な課題です。

- 国分地区:「国分台明寺配水区関連事業」により、災害に強い水道システムを実現
- 隼人、溝辺地区:施設更新にあわせ、全体的な更新計画(耐震化計画)が必要
- 横川、牧園、霧島、福山地区:同様に耐震化を計画的に推進
- 全地区共通:漏水調査を強化し、水道管の補修・老朽管の計画的更新を実施



耐震化が必要な台明寺配水池(国分地区)





老朽管の経年劣化による漏水(年500件以上)



3. 今後の流れ



27

3. 今後の流れ



① 運営委員会の役割

- 委員会を設置した目的を説明します。
- 水道事業が目指す「適正で合理的・健全な経営」の考え方を共有します。

② 今後の経営の見通し

• 配布資料「今後の経営の見通しについて」を説明します。

3. 今後の流れ ① 運営委員会の役割



霧島市水道事業及び簡易水道事業並びに工業用水道事業運営委員会設置規程 (郵票)

第1条 本市の水道事業及び簡易水道事業並びに工業用水道事業(以下「水道事業等」という。)の適正かつ合理的な運営と健全な経営を図るた

<mark>め</mark>、霧島市水道事業及び簡易水道事業並びに工業用水道事業運営委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

第2条 委員会は、次の事項について審議する。

- (1) 水道事業等の運営及び経営に関すること。
- (2) その他水道事業等管理者の権限を行う市長(以下「市長」という。)が必要と認める事項





水道事業等の運営や経営について審議し、市長に対して提言・助言を行います。

20

(参考) 適正かつ合理的な運営、健全な経営



適正かつ合理的な運営とは

- 水道施設の計画的な整備と管理
- 水の品質の維持や向上
- 豊富な水の確保
- 日常業務の効率化、能率化

健全な経営とは

- 持続可能性や水道料金の公正性、妥当性の確保
- ・ 地方公営企業としての経済性の発揮

清浄にして豊富低廉な水の供給

(参考) これまでに開催された委員会



	前々回	前回	今回 (予定)
開催期間	令和3年10月 7日~ 令和3年10月21日	令和5年 3月 7日~ 令和5年12月15日	令和7年 8月19日~ 令和7年12月
開催回数	全2回	全3回	全5~6回
議題	下水道使用料の見直し	工業用水道事業の今後の あり方	水道料金の見直し
結論	下水道使用料を改定する	工業用水道事業は廃止し、 水道事業へ統合する	(12月までに決定)
成果	報別 区分 排除汚水圏 金額 一部汚水 基本使用料 650円 度額使用料 10点で 70円 11点につき 10点を超え20点まで 90円 20点を超え30点まで 100円 30点を超え40点まで 110円 40点を超え50点まで 120円 50点を超え40点まで 130円 100円を超える分 135円	「工業用水道経営戦略」 3.経営の基本方針 (…)工業用水道事業を廃 止し、水道事業へ統合する ことを今後の方針とした。	
			31

3. 今後の流れ ② 今後の経営の見通し



水道料金の改定を行わなかった場合と、水道料金を改定した場合を比較しました。

水道料金の改定を行わない場合、

- 令和10年度には手持ちの資金が底をつきます。(これを解消するには、さらなる借り入れが必要です。)
- 令和12年度には水道事業の経営持続が困難となることが見込まれます。(いわゆる「赤字」です。)



(参考) 水道料金の改定を行わなかった場合



区分	単位		これ	までの実績	値				新水道ビ	ジョンの計	画値(令和	17年度から	6令和16年	きまで)		
i⊆	#11/	令和2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
給水人口	千人	121	121	121	120	119	118	117	117	116	115	114	114	113	112	111
年間総有収水量	万㎡	1,498	1,515	1,508	1,614	1,486	1,440	1,430	1,421	1,412	1,403	1,393	1,384	1,375	1,365	1,356
水道料金収入	億円	19.8	20.1	20.0	21.5	19.9	20.1	18.9	18.8	18.7	18.6	18.4	18.3	18.2	18.1	18.0
水道加入金	億円	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
長期前受金戻入(①)	億円	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
その他	億円	1.1	1.3	1.4	1.3	1.5	1.3	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
収益的収入計	億円	22.2	22.7	22.7	24.0	22.5	22.5	21.2	21.0	20.7	20.5	20.3	20.1	19.9	19.8	19.6
職員給与費	億円	2.5	2.6	2.6	2.5	2.6	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9
減価償却費・資産減耗費(②)	億円	8.6	8.7	8.5	8.2	8.1	8.6	8.6	8.6	8.8	9.1	11.4	11.7	11.9	12.0	12.1
支払利息	億円	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.7	0.8	0.8	0.9	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0
その他	億円	5.4	5.6	6.6	5.7	6.1	7.1	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.6	5.6
収益的支出計	億円	16.9	17.1	17.9	16.6	17.0	19.4	17.9	17.9	18.2	18.6	21.1	21.3	21.5	21.6	21.6
純損益(3)	億円	5.4	5.6	4.8	7.4	5.6	3.0	3.3	3.1	2.5	1.9	-0.8	-1.3	-1.6	-1.8	-2.0
資本的収入(≒企業債の借入)	億円	0.0	0.0	0.0	0.0	10.2	26.5	4.5	4.9	11.3	5.7	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
資本的支出(④)	億円	13.1	12.8	13.2	13.1	23.1	35.0	43.4	36.3	34.9	16.6	17.3	17.3	17.1	17.2	16.9
資本的収支不足額(⑤)	億円	13.0	12.8	13.2	13.0	12.9	8.5	38.9	31.4	23.7	10.8	17.2	17.2	17.1	17.1	16.9
内部留保資金期首残高 (=前年度の内部留保資金期末残高)	億円	33.9	34.7	36.0	36.2	39.0	41.0	46.4	22.6	5.4	-4.5	-3.6	-9.4	-15.3	-21.2	-27.2
(A) 当年度損益勘定留保資金(=②-①)	億円	7.6				7.3	7.8	7.9								
(B) 当年度収益的収支利益(=③)	億円	5.4	5.6	4.8	7.4	5.6	3.0	3.3	3.1	2.5	1.9	-0.8	-1.3	-1.6	-1.8	
(C) 当年度消費税調整額(④の消費税額)	億円	0.9	0.9	1.0		2.0	3.1	3.8	3.2							
内部留保資金期末残高 (=内部留保資金期首残高-⑤+A+B+C)	億円	34.7	36.0	36.2	39.0	41.0	46.4	22.6	5.4	-4.5	-3.6	-9.4	-15.3	-21.2	-27.2	-33.1
企業債残高	億円	12.6	10.8	9.2	7.9	16.7	41.6	45.0	48.8	59.2	64.1	62.7	61.2	59.9	58.5	56.7

33

(参考) 令和8年度に水道料金を改定した場合



区分	単位	これまでの実績値					新水道ビジョンの計画値(令和7年度から令和16年度まで)										
E.71	#11/	令和2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	
給水人口	千人	121	121	121	120	119	118	117	117	116	115	114	114	113	112	1	
年間総有収水量	万㎡	1,498	1,515	1,508	1,614	1,486	1,440	1,430	1,421	1,412	1,403	1,393	1,384	1,375	1,365	1,3	
水道料金収入	億円	19.8	20.1	20.0	21.5	19.9	20.1	23.8	23.6	23.5	23.3	23.2	23.0	22.8	22.7	22	
水道加入金	億円	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(
長期前受金戻入(①)	億円	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	(
その他	億円	1.1	1.3	1.4	1.3	1.5	1.3	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	(
収益的収入計	億円	22.2	22.7	22.7	24.0	22.5	22.5	26.0	25.8	25.5	25.3	25.0	24.8	24.6	24.4	24	
戦員給与費	億円	2.5	2.6	2.6	2.5	2.6	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	- 2	
減価償却費・資産減耗費(②)	億円	8.6	8.7	8.5	8.2	8.1	8.6	8.6	8.6	8.8	9.1	11.4	11.7	11.9	12.0	1	
支払利息	億円	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.7	0.8	0.8	0.9	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1		
その他	億円	5.4	5.6	6.6	5.7	6.1	7.1	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.6		
収益的支出計	億円	16.9	17.1	17.9	16.6	17.0	19.4	17.9	17.9	18.2	18.6	21.1	21.3	21.5	21.6	21	
純損益(③)	億円	5.4	5.6	4.8	7.4	5.6	3.0	8.2	7.9	7.3	6.6	3.9	3.4	3.1	2.8	2	
資本的収入(≒企業債の借入)	億円	0.0	0.0	0.0	0.0	10.2	26.5	4.5	4.9	11.3	5.7	0.1	0.1	0.1	0.1	-	
資本的支出(④)	億円	13.1	12.8	13.2	13.1	23.1	35.0	43.4	36.3	34.9	16.6	17.3	17.3	17.1	17.2	1	
資本的収支不足額(⑤)	億円	13.0	12.8	13.2	13.0	12.9	8.5	38.9	31.4	23.7	10.8	17.2	17.2	17.1	17.1	1	
内部留保資金期首残高 (=前年度の内部留保資金期末残高)	億円	33.9	34.7	36.0	36.2	39.0	41.0	46.4	27.4	15.0	9.9	15.5	14.5	13.2	12.0	1	
(A) 当年度損益勘定留保資金(=②-①)	億円	7.6	7.7	7.5	7.4	7.3	7.8	7.9	7.9	8.1	8.4	10.9	11.1	11.3	11.5		
(B) 当年度収益的収支利益(=③)	億円	5.4	5.6	4.8	7.4	5.6	3.0	8.2	7.9	7.3	6.6	3.9	3.4	3.1	2.8		
(C) 当年度消費税調整額(④の消費税額)	億円	0.9	0.9	1.0	1.1	2.0		3.8	3.2	3.1	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4		
内部留保資金期末残高 (=内部留保資金期首残高-⑤+A+B+C)	億円	34.7	36.0	36.2	39.0	41.0	46.4	27.4	15.0	9.9	15.5			12.0	10.6		